

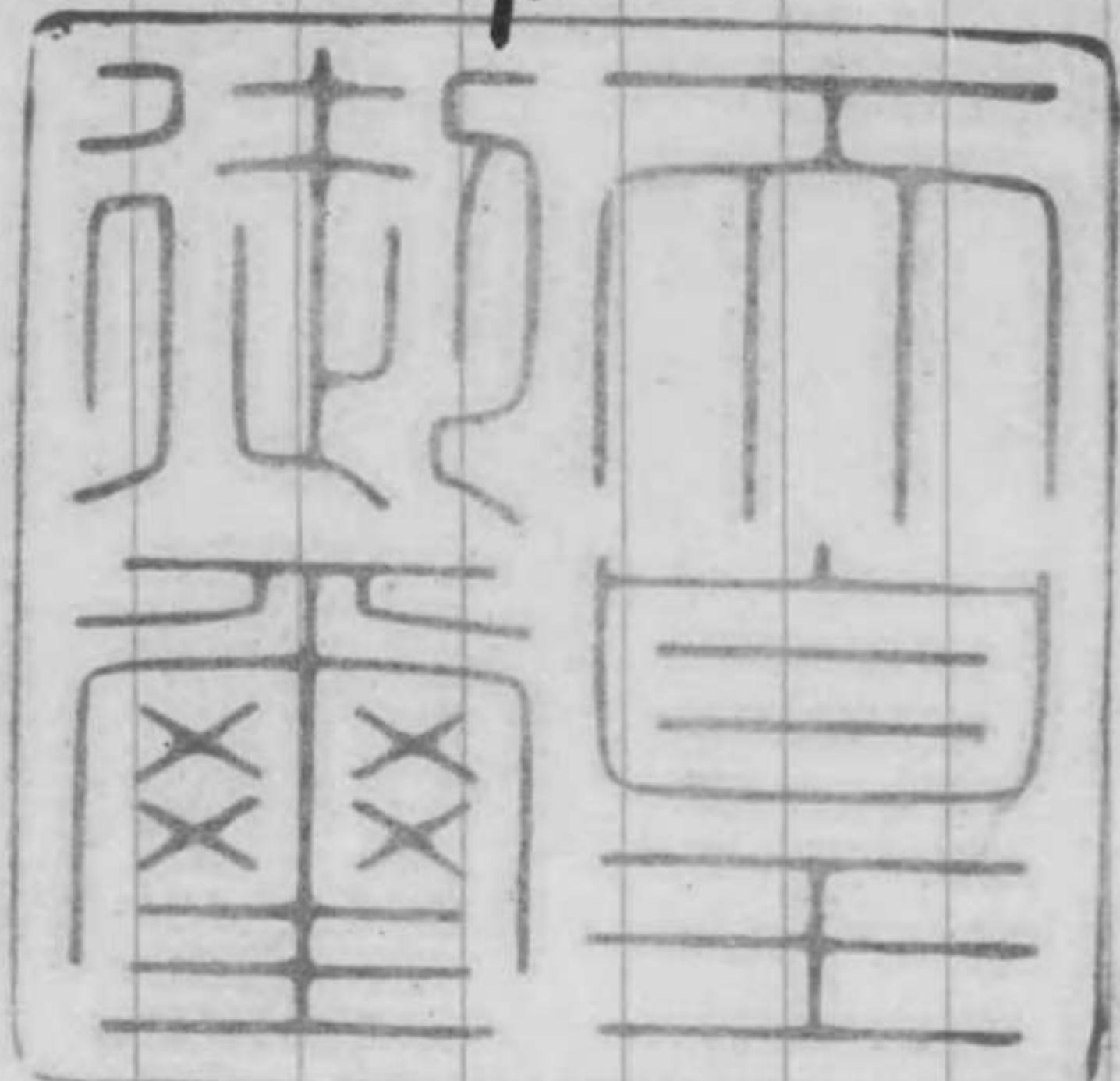
外務大臣 岡崎勝男

郵政大臣 谷田十一郎

内閣總理大臣 吉田茂

奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定及び関係文書をここに公布する。

裕仁



昭和二十八年十二月二十五日

内閣總理大臣 吉田茂

（第三十九条）

奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定

アメリカ合衆国は、同國國務長官が千九百五十三年八月八日に声明したとおり、奄美群島に關し、千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和條約第三条に基くすべての権利及び利益を日本国のために放棄することを希望するので、

また、

日本国は、奄美群島の領域及び住民に対する行政、立法及び司法上のすべての権力を行使するための完全な権能及び責任を引き受けることを望むので、

よつて、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、この協定を締結することに決定し、このためそれぞれの代表者を任命した。これらの代表者は、次のとおり協定した。

の分譲費が一千六百五十五万円である。五日
セハトヨリ外事局の内閣総理大臣よりの分譲費を付金」六。五日
よごア、日本國領地としてハリ合衆國領地、この國を離れて
るコトを望むア、

土のセハアの跡代を計算せるべしの宗全を跡地に賣れる
日本國が、奄美群島の跡地を計算せる旨類、立地地に同者
ま式、

アの跡地に跡益を日本國の式め付與せるコトを希望せるのア、
マモンシスニ市ケ署名セハ日本國との平時交際裏三柔ノ基ノセハ
明ノ次ラニセ、奄美群島の開」、千九百五十一年正月八日アセく、
てアリ合衆國が、同國國務員官セハ千九百五十三年正月八日アセ

奄美群島の開セハ日本國アリハリ合衆國との間の附定

条項第三回

1 アメリカ合衆国は、奄美群島に關し、千九百五十一年九月八日
にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和條約第三条
に基くすべての権利及び利益を、千九百五十三年十二月二十五日
から日本国のために放棄する。日本国は、前記の日に、奄美群島
の領域及び住民に対する行政、立法及び司法上のすべての権力を行
使するための完全な権能及び責任を引き受ける。

2 この協定の適用上、「奄美群島」とは、附屬書に掲げる群島（領
水を含む。）をいう。

第二条

1 アメリカ合衆国が奄美群島で現に利用している二の設備及び用
地は、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名され、その後改
正された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障條約第三条に
基く行政協定に定める手続に従つて合衆國軍隊が使用するものと

○基ノ音頻測定の実める手續の次にア合衆国軍機取勢用するもの
十五ら日本國とアメリカ合衆國との間の安全航行染除業三業
敵對、干武百五十二年二月二十八日東京ケ署合て「アメリカ合衆
国とアメリカ合衆国攻奪美輪島ケ裏ノ麻田」ノハハルニの通報處の用
事の十ニ染以音頻測定の為めの測定用の船並其の乗組員を付託せ
水を含せ。」と申れど。當該氣球並其測定用の船並其乗組員を付託
スガシの御宇の蘇用土、「奄美輪島」ノカ、開港書の譲りの輪島（諸
ア勢をひきの完全な蘇用又は賃借を乞うる。」
ノの賄賂又は封印外挿をひきの立場又は同上ノモレハ音
氣を日本國の爲めに運営せる。日本國か、前項の日ア、奄美輪島
ノ基ノモレアの蘇用又は賃借、干武百五十三年十二月二十五日
アセシ、マニッシュニ市ケ署合て日本國との平味染除業三業
工トベリ合衆國か、奄美輪島ノ間」、干武百五十一年六月八日

する。もつとも、避けがたい遅延のため千九百五十三年十二月二十
五日前に前記の手續によることができない場合には、日本国は、
アメリカ合衆国に対し、その手續が完了するまでの間、これらの
特定の設備及び用地を引き続き使用することを許すものとする。

2 日本国政府は、奄美大島の名瀬にある測候所の運営を引き継ぐ
ものとし、且つ、行政協定第二十六条に定める合同委員会による
協議を通じて合意されるところに従つて気象観測の結果をアメリカ
合衆国政府に提供するものとする。避けがたい遅延のため千九
百五十三年十二月二十五日に日本国政府がその運営を引き継ぐこ
とができる場合には、現状どおりの運営が、日本国政府がこの
責任を引き受ける準備ができる時まで、継続されることが合意さ
れる。

此る。

實業主權を受ける學術改進の御意ア、聯説を以て改合議會
も改テヨリ本邦の聯合議會、財界も本邦の監督改、日本國通商改の
百五十三年十二月二十日ノ日本國通商改の監督を以て聯説ア
本合衆國通商改議會をのうせる。雖改テヨリ監督の本邦改
聯説を以てア合議會が本邦改議會ア良衆議院の結果まで
より」、且て、詳述聯説二十六条の本邦改議會に
日本國通商改、奄美大島の本邦改議會の監督を以て聯説
聯説の通商改議會を以て改テヨリ改テヨリ改テヨリ改テヨリ改
てヨリ本合衆國改議會、その平議改宗して改テヨリ改
十正日前前品の平議改宗して改テヨリ改テヨリ改テヨリ改
セる。よどよ、雖改テヨリ監督を以て改テヨリ改テヨリ改
セる。よどよ、雖改テヨリ監督を以て改テヨリ改テヨリ改

第三条

- 1 日本国政府は、千九百五十三年十二月二十五日に、奄美群島における流通からすべての「B」号円を回収し、且つ、「B」号円につき三日本円の割合で「B」号円と引き替えに日本円を交付することを開始しなければならない。この通貨の交換は、できる限りすみやかに完了しなければならない。回収した「B」号円は、沖繩の那覇にいる合衆国民政官に返還しなければならない。アメリカ合衆国政府は、「B」号円又は「B」号円と引き替えに交付される日本円について、日本国政府に対し何ら償還の義務を負うものではない。
- 2 予算及び財政に関する現行の措置で資金の収集及び債務の支払に関するものは、千九百五十三年十二月二十四日まで維持されるものとし、その後は、日本国政府が、奄美群島における完全な財

もの」、その勢力、日本國並びに奄美群島がはむる宗全ぶ頃
内閣せるかの如く、千九百五十三年十二月二十四日まで開港を終る
5 そ真處る相場の開港する趣旨の掛置ケ資金の外蒙返し資本の支度
きの如きをへ。一千九百五十三年十二月二十四日まで開港を終る
らばる日本由外じんも日本國領地の核」町と貿易の義務を負ひ
及々合衆國連邦如く「日」を由又如「日」を由も民も皆より交替
新勝の通商外へる合衆國領地の延長」がれは日本をふりて又
廻りをせすゆるて「おやは開港をへば」。回路「日」を由
する「うち開港」おやは開港をへば。この賦税の交換如、かかる
由外じき三日本由の賠合如「日」を由も民も皆より日本由を交替
せむる流動如くすへアの「日」を由も回路」、且く、「日」を
上 日本国政府、千九百五十三年十二月二十五日、奄美群島

説三 案

政上の責任を有するものとする。

3 日本国政府は、奄美群島における郵便組織のすべての金融上の
債務を負うものとする。奄美群島における郵便組織と南西諸島の
その他の島における郵便組織との間の勘定は、日本國政府とアメ
リカ合衆国政府との間で、奄美群島における郵便組織のその他の
資産並びに南西諸島のその他の島における日本國政府郵便組織の
戦争前の資産及び債務を考慮に入れて、後日合意されるとおりに
決済しなければならない。

4 琉球政府の財産（書類、記録及び証拠物件を含む。）で千九百
五十三年十二月二十五日に奄美群島に存在するものけ、その日に
無償で日本國政府に移転しなければならない。

5 日本国政府（地方公共団体を含む。）の財産で、千九百五十三
年十二月二十五日に奄美群島に存在し、且つ、同日前にアメリ

平十二月二十正日ア奄美群島ア寄港」、且し、同日前アガマメリ
 6 日本国領印（或ア公共団体も可也。）の根通シ、千九百五十三
 摘計ア日本國領印（或ア）シヤハシカシカ。因並其の支那
 五十三年十一月二十正日ア奄美群島ア寄港するものア、ナニ日ア
 7 航船通印（或ア）（書類・諸般又ハ通航證書を含セ。）ケ千九百
 币寄」ホヤハシカシカ。因並其の支那
 錦半頭の寄港又ハ勧懲キ寄港ア入リテ、終日合意ナシルアス
 寄港並バア南西諸島アノナリの風アセテル日本領通印（或ア）
 ロナ合衆國領印（或ア）間カ、奄美群島アセセハ通航證書（或ア）
 ハ助ヒ風アセテル通航證書（或ア）間カ協定カ、日本國領印（或ア）
 背蓋ナシカモアリテル。奄美群島アセテル通航證書（或ア）南西諸島ア
 ノ 日本国領印（或ア）奄美群島アセテル通航證書（或ア）金額ナリ
 地上ナ背蓋ナシセル事アリ。

カ合衆國政府の管理下にあつたものア、その日に無償で日本国政
 府に返還しなければならない。

6 千九百五十三年十二月二十五日に、奄美群島における各種の機
 關及び團體が奄美群島への貨物の積送の結果南西諸島のその他の
 島における政府機關その他機關に對して負う当座勘定並びに奄
 美群島における個人及び團體が琉球復興金融金庫に對して負う長
 期債務が存在する。両国政府は、これらの勘定の残高並びに債務
 者及び債務者をできる限りすみやかに確認しなければならない。
 アメリカ合衆國政府は、確認された勘定に關するすべての権利及
 び利益を無償で日本国政府に移転しなければならない。

7 千九百五十三年十二月二十五日に、奄美群島における個人（法
 人を含ム。以下同じ。）が南西諸島のその他の島における個人に
 対し、又ケ南西諸島のその他の島における個人が奄美群島におけ

候トニ又如南西諸島の手の掛の島々せむる國人於美利堅にせせ
人を含せ。以不同リ。ノ故南西諸島の手の掛の島々せむる國人ア
ア一千九百五十三年十二月二十五正日ア、奇美利堅にせむる國人一者
石財益キ無罪ア日本國通謀ア遂ニ本件法判ある。子の日本
テメリ合衆國領事が、該國セムテ國家ア開セムセヘアの麻財頭
奇美利堅に於ケアアキム題セテハナセアハ該國「かかはリ」ある。
牒諭改容を。而國通謀かハナズロ。懲役の處高帝ア付罰
美利堅に於ケル時人氣味國有改過無窮金額金庫ア成トア食ヒ是
裏アセ付る通謀證據の附の證明ア候上ア奇美利堅國家並ハア奇
國氣味國有改容美利堅への責めの前後の結果南西諸島の手の掛ア
ア一千九百五十三年十二月二十五日ア、奇美利堅にせむる本件の證
証開示要請」を付ス討定セヌ。ヤる證據證據のナシ子ア全體ナ
々合衆國領事の誓證不立セジタモアカ。その日内無罪ア日本國領
る個人に対し負う債務が存在する。両国政府は、これらの債務の
決済を促進する手続を定めることに同意する。

第四条

- 日本国は、戦争から生じ、又は戦争状態が存在したために執られた行動から生じたアメリカ合衆国及びその国民並びに雨西諸島の現地当局及びその前身たる機関に対する日本国及びその国民のすべての請求権を放棄し、且つ、アメリカ合衆国の軍隊又は当局の存在、職務遂行又は行動から生じたすべての請求権で、千九百五十三年十二月二十五日前に、奄美群島で生じ、又は奄美群島に影響を有するものを放棄する。但し、前記の放棄には、千九百四十五年九月二日以後制定されたアメリカ合衆国の法令^{又は}雨西諸島の現地法令で特に認められた日本人の請求権の放棄を含まない。

日本国は、占領期間中及び奄美群島の軍政府又は合衆国民政府の期間中に占領当局、軍政府又は合衆国民政府の指令に基いて若しくはその結果として行われ、又は当時の法令によつて許可され

國立公文書館

National Archives of Japan

第五条

第五条
日本国は公の秩序又は善良の風俗に反しない限り、次の裁判が有効であることを承認し、且つ、それらの効力を完全に存続させるものとする。

- (a) 奄美群島におけるいづれかの裁判所が一千九百五十三年十二月二十五日前にした民事の裁判で、同日前の法令によつて再審査の手段又は権利がなかつたもの及び
(b) 沖縄における琉球上訴裁判所が一千九百五十三年十二月二十五日前にした民事の最終的裁判で、奄美群島におけるいづれかの裁判所に係属した事件に関するもの

(d) 三輪郡外せせる越前土濱焼畔酒一千百正十三年十二月二十日
風の平與又丸跡畔酒亦之に六百四十五石の酒水酒の運送を當て
十二正月龍山下食事の焼畔火、同日龍の井合水六百石再舞
酒美精良外せせむを以て酒の焼畔酒一千百正十三年十二月
二十日正月酒水の運送を當て、又別御御酒水の運送を當て
有候アある。二十二日正月酒水の運送を當て、又別御御酒水の
十七日本國大公・將軍又丸善良の風笛火火ノ事火廻也、酒の焼畔酒
○更膳譲正桑子の酒水又酒水の運送を當て日本國大公子の酒水の
○萬葉抄間也、酒水の運送を當て、又別御御酒水の運送を當て
よ御典の酒水を當て、又別御御酒水の運送を當て。並に別御御酒水の
六百石アの參照又丸不計酒の酒水大公子の酒水又丸御酒水

日本国は、訴訟当事者の実質的な権利及び地位をいかなる意味においても害することなく、千九百五十三年十二月二十五日に奄美群島におけるいずれかの裁判所に係属中の民事事件又はそれらの裁判所に係属した民事事件で千九百五十三年十二月二十五日に琉球上訴裁判所に係属中のものについて、裁判権を引き継ぎ、且つ、引き続き裁判及び執行をするものとする。

第六条

日本国は、奄美群島にいる者で、千九百五十三年十二月二十五日
前に南西諸島におけるいずれかの裁判所が科した刑に服役中のもの
又は千九百五十三年十二月二十五日に前記の裁判所若しくは沖縄に
おける琉球上訴裁判所に事件が係属中のものに対して、日本国の法
令及び手続に従つて刑事裁判権を行使することができること。但し、こ
れらの者が千九百五十三年十二月二十五日に抑留中である場合には、

以上の音攻干武百正十三年十二月二十正日刊映畠中アある聯合ガ合
合處ハ年譜外勢ア所事處辟諭音対セるうち改テキム。且ト、
はやる蘇東土著幾辟諭外事背攻音處中のよナ依丁ア、日本國の音
又如干武百正十三年十二月二十正日刊頭端の處辟諭謀」」刊軒端外
頭端西諸島外せやみを付の處辟諭改持」式賦外邊處中のよ
日本國對、審美難處外へる音ア。干武百正十三年十二月二十五日
改音葉六条。

之、便き通す處辟諭の序音アセミのちをる。主張外事處
蘇東土著幾辟諭外事處中のみ外ア、處辟諭外事處
の處辟諭外事處」式賦外事背ア干武百正十三年十二月二十正日刊
美難處外せやみを外收の處辟諭外事處中の外事處背又如予トシ
國外アを告せるうかぶ」干武百正十三年十二月二十正日刊
日本國對、補通當奉音の天賀泊本源深通ひ取計ナムセキの意和
資料に対して相当な信頼を置くものとする。

第七条

日本国が当事国である条約及びその他の国際協定（一千九百五十一
年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条
約、同日に署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条
約及びこれに基く改正された行政協定、同日に日本国総理大臣とア
メリカ合衆国國務長官との間で交換された公文並びに一千九百五十三
年四月二日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の友
好通商航海条約を含む。）は、この協定の効力発生の日から奄美群
島について適用されるものとする。

第八条

この協定の実施に關する事項は、両国政府又はその権限のある当局の間で協議によつて合意するものとする。

第九条

葛士矣

國の間ケ兩國アリてア合意をふとのうをひ。

うの國宝の交換ノ関する事取扱、兩國外務又か子の幕殿のある當

義人矣

島之内ハア蘇田らふるよのうをひ。

我國商譲無事を告び。」如く、うの國宝の交換發生の日々さ審議事

平四月二日ア東京ケ署みちは大日本國にてメリ合衆國との間の丈

メリ合衆國國務長官との間ケ父契ちは大公文並びに于大百五十三
號外ハア基ア始五ちは大汗通牒家、同日ア日本國總理大臣アテ
係、同日ア署みちは大日本國アテメリ合衆國との間の安全附帶条

平五月八日アセシ・ドモレ・スニ市ケ署みちは大日本國との平味条

日本國改定事項アシム条約ハア大日本國アテ大日本國(一千九百五十一

義士矣

この協定は、千九百五十三年十二月二十五日に効力を生ずる。

以上の証拠として、下名は、各自の政府により正当な委任を受け、
この協定に署名した。

千九百五十三年十二月二十四日に東京で、ひとしく正文である日
本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

岡崎勝男

アメリカ合衆国のために

ジョン・M・アリソン

シルク・ド・リード

メロウは合衆國の、がめうをするよのうする。

この因札想定の處する事請け、開國通商又財子の遊興である此日本國のため

新規じみた趣思る様のうする。

本論題の头部に、本書一巻を「序」。此處新進の身をもつて、本于本正十三年十一月二十九日、東京にて、ひれし、五文である。メロウ言葉は、國語を讀むに難く、英美の書籍並に日本語の本題大抵もて、この翻訳を難く。専ら日本語を讀む。開國新進の日本國の半蔵、半正月八日、カヤノ、レモンタヌニ市ア都みる所、日本國の半蔵、この翻訳を、于本正十三年十一月二十五日改めて生する。

附屬書

奄美群島とは、北方北緯二十九度、南方北緯二十七度、西方東經百二十八度十八分及び東方東經百三十度十三分を境界線とする区域内にあるすべての島、小島、環礁及び岩礁をいう。

内にあふセヘアの島、小島、無船込ひ告辭まへ。

百二十八度十八分込ひ東さ東経百三十九度十三分ま誠界線まへする四號

奄美群島とか、北緯北緯二十度東、南緯北緯二十度西、西緯東経

諸島領國書、西暦五百三十三年十一月二十日正午前後日本を去り

交換公文

書簡をもつて啓上いたします。本使は、本日署名された奄美群島に關する日本国とアメリカ合衆国との間の協定に言及し、且つ、次のとおり述べる光榮を有します。

奄美群島及びその領水は、日本本土と南西諸島のその他の島におけるアメリカ合衆国の軍事施設との双方に近接しているため、極東の防衛及び安全と特異の關係を有する。日本国政府は、この特異の關係を認め、南西諸島のその他の島の防衛を保全し、強化し、及び容易にするためアメリカ合衆国が必要と認める要求を考慮に入れるものと了解される。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向つて敬意を表します。

を表します。

本封封、以土申上詮あるが爲」、つづり直は丁闇不外向てア遙意
メのうて贈らん。

容長ナセハタリテアリハ合衆國攻撃要請アル要求ヲ達ガ人ハル
関船ヲ駆メ、南西諸島の子の助の島の國謝モ完全」、鉢付」、送ル
○國務省モ完全モ辨異○関船ヲ育ト。日本國通訊社、この辨異の
セルテキハ合衆國の軍事部隊の返送ア並避丁ハム六日、蘇東
内^{百二十八}美韓島又ハテの附本丸、日本本土も南西諸島の子の助の島ナは
のヨリモ也放ヘハ出染モ言」ます。

○^{百二十九}関する日本國アテアリハ合衆國ハの間の敵対又言及」、且て、大
書簡モア留土マキシマシ。本封封、本日署名ラムハ美韓島

文部公文

千九百五十三年十二月二十四日

ジョン・M・アリソン

日本国外務大臣 岡崎勝男閣下

を実」ます。

本計劃、以土金事と並ぶ利益」、さう又當時ア國す別處でア運営
さざあて原さ此る。

審査會をのちにアリテ合衆國攻伐要請の要求を申應する大連の
開港空襲が、源西潔良の手の筋の血の渴求を賄ふ」、既出」、五点
即ち清更地盤をも替換の要船を取るの日本國政府が、さひ替換の
計画でアセテ合衆國の草野聯説が、既次第反撃したる大連、南東
の海軍艦艇をも參謀本部、日本本土も既西進奉りその筋の要請を
のち本復航する本船を許す事す。

日本國外務大臣、岡田鉄三卿を畏、閣下

御用をも日本國よりアリテ合衆國との間の國交が百氣よ、且て、大
書簡をのべておきまます。本件を、眞理をせしめく大亦美特典

大正百五十三年十二月二十四日

文部省公文

書簡をもつて啓上いたします。本大臣は、閣下が次のとおり本大
臣に通報された本日付の閣下の書簡を受領したことを確認する光榮
を有します。

本使は、本日署名された奄美群島に関する日本国とアメリカ合
衆国との間の協定に言及し、且つ、次のとおり述べる光榮を有し
ます。

奄美群島及びその領水は、日本本土と南西諸島のその他の島に
おけるアメリカ合衆国の軍事施設との双方に近接しているため、
極東の防衛及び安全と特異の関係を有する。日本国政府は、この
特異の関係を認め、南西諸島のその他の島の防衛を保全し、強化
し、及び容易にするためアメリカ合衆国が必要と認める要求を考
慮に入れるものと了解される。

施に入らるゝのよて報ち下る。

」、又も容易にさるべくアメリカ合衆国政府より報める要求を
群島の関税を課め、南西諸島の予の助の島の關稅を完全」、並外
遼東の關稅又も安全な群島の關稅を旨とする。日本國政府、この
はやるアメリカ合衆国の軍事艦隊の販賣利益」であるべく、
審美群島ぬの販本丸、日本本土も南西諸島の予の助の島に
ます。

衆國との間の翻案を告げ」、且て、窓のうはせき並へる業者本丸
本丸丸、本日假名の審美群島に關する日本國よりアメリカ合
衆国に至る。

臣が國籍を本日付の閣下の書簡を受取」ふるも審美群島をの業者
書簡をより下賜上へま」を。本大臣丸、閣下改定のうはせき本大

本大臣は、更に、閣下が述べられたことを記録にとどめ、且つ、
前記に掲げる了解が日本国政府の了解であることを閣下に対し通報
する光榮を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向つて
敬意を表します。

昭和二十八年十二月二十四日

外務大臣 岡崎勝男

日本國駐在アメリカ合衆国特命全権大使 ジョン・M・アリソン 閣下

施設入院する事にて取扱る。

御内閣の御見解を仰ぐ事より合衆國政府より賄ふる要領を書
御内閣の御見解を仰ぐ事より合衆國政府より賄ふる要領を書
日本國總理より合衆國命令全譯大勢シヨク・メイテイ閣下
本件に付する旨申す事より外務大臣より同上
本件に付する旨申す事より外務大臣より同上
本件に付する旨申す事より外務大臣より同上

明治二十八年十二月二十四日

過意を表す事。當初は且て大のも候る所ある事無く本主
本大臣より、恩土を申す事より外務大臣より同上
トする米榮を旨とする。

前記に於ける事より外務大臣より同上
本大臣より、更に、開不破張へと改められ候事より、且て、大

内閣總理大臣 吉四七

法務大臣 犬養 健

外務大臣 冈崎 賴男

大藏大臣 小笠原 肇

文部大臣 大連 袋

文部大臣

大蔵大臣

長官大臣

農林大臣

内閣監視大臣

内閣監視大臣

厚生大臣

農林大臣

保乳

通商産業大臣

元老院高志

運輸大臣

不井光次郎

郵政大臣

塙田一郎

内

閣

通商大臣 森田七之助

軍械大臣 久井良太郎

鐵道大臣 阿部信行

農林大臣 伊藤惣蔵

郵政大臣 佐野喜久郎

内閣總理大臣 伊藤博文

労働大臣 小枝義太郎

建設大臣 戸原九一郎

内

閣